平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日

上場会社名　日本トムソン株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6480　URL　http://www.ikont.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 山下　皓
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 牛越　今朝明　TEL 03-3448-5824

四半期報告書提出予定日　平成24年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	33,185	2.3	2,758	△21.6	2,533	△22.2	2,477	16.4
23年3月期第3四半期	32,426	88.9	3,516	―	3,255	―	2,128	―

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　1,522百万円　(9.9%)　23年3月期第3四半期　1,384百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	33.73	30.51
23年3月期第3四半期	28.98	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	91,935	52,611	57.2
23年3月期	86,252	51,970	60.3

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　52,611百万円　23年3月期　51,970百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	4.50	―	5.50	10.00
24年3月期	―	6.50	―		
24年3月期(予想)				6.50	13.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	△4.2	2,900	△33.5	2,600	△36.8	2,500	△18.2	34.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	73,499,875 株	23年3月期	73,499,875 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	56,618 株	23年3月期	55,814 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	73,443,609 株	23年3月期3Q	73,449,869 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… P.3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… P.3
２．サマリー情報(その他)に関する事項 …… P.3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… P.3
３．四半期連結財務諸表 …… P.4
(1) 四半期連結貸借対照表 …… P.4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… P.6
四半期連結損益計算書 …… P.6
四半期連結包括利益計算書 …… P.7
(3) 継続企業の前提に関する注記 …… P.8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… P.8
(5) 追加情報 …… P.8

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響で急激に低下した国内の生産活動は持ち直しの動きが見られたものの、企業収益は、歴史的な円高による輸出の減少やタイで発生した洪水による生産活動への影響から減少傾向にあります。海外経済においては、米国景気は緩やかな回復基調を辿りましたが、欧州債務問題の深刻化や中国の成長鈍化に伴う下振れ懸念の強まりなどが実体経済に影響を及ぼしはじめており、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社グループといたしましては、今後の戦略的な事業展開を図るべく、新興国をはじめとしたグローバル市場を中心に、需要開拓を加速させるための諸施策を推進してまいりました。

販売面につきましては、販売政策の柱となる「ユーザーに密着した提案型営業活動」を推進し、新規市場開拓や既存顧客との取引深耕に注力しました。特に中国市場では、現地販売子会社の現地採用者を増員し、直接販売の強化や代理店販売網の拡充を図りました。さらに、現地販売子会社の新たな営業拠点として、西安、深圳および成都に事務所を開設し、需要開拓の加速に努めております。

生産面につきましては、国内生産体制の強化を図るとともに、直動案内機器の海外生産拠点であるベトナム生産子会社において、グローバル市場の需要拡大を見据えて工場建屋を増築するなど積極的な投資を実施し、従来までの組立工程の前工程となる研削工程を新たに導入し、完成品出荷まで行う一貫生産体制の構築を進めました。

地域別に市況をみますと、国内市場は、期初においては新興国市場等の堅調な市場拡大を背景に、工作機械等の主要需要産業向けに回復基調でありましたが、夏以降は、欧州債務問題等の影響による円高の加速や新興国市場の成長鈍化の影響を受け、需要は下降局面に転じました。北米・欧州地域は、工作機械、医療機器向け等を中心に売上高は堅調に推移しましたが、世界経済の先行き不安の高まりから、需要は減少基調となりました。アジア地域においては、エレクトロニクス関連投資による需要増や積極的な中国市場の開拓により、好調に推移していましたが、世界経済の鈍化の影響を受けて需要は減速感が強まりました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ2.3%増の33,185百万円となりました。収益面につきましては、経費の抑制に努めたものの、急激な円高による為替のマイナス影響等により、営業利益は2,758百万円(前年同期比21.6%減)となり、経常利益は2,533百万円(前年同期比22.2%減)となりました。なお、四半期純利益は税負担の減少等により2,477百万円(前年同期比16.4%増)となりました。

セグメントについて、当社グループは、針状ころ軸受および直動案内機器等(以下、軸受等)ならびに諸機械部品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。なお、部門別売上高では、軸受等は29,188百万円(前年同期比3.5%増)、諸機械部品は3,997百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

部門別売上高　　(単位　百万円)

区　分	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)		当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)		比較増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
		%		%		%
軸受等	28,197	87.0	29,188	88.0	990	3.5
諸機械部品	4,228	13.0	3,997	12.0	−231	−5.5
売上高合計	32,426	100.0	33,185	100.0	759	2.3

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,682百万円増加し91,935百万円となりました。これは主に、現金及び預金5,409百万円の減少、製品、仕掛品等のたな卸資産6,919百万円、有形固定資産4,052百万円の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,042百万円増加し39,324百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金1,067百万円、新株予約権付社債5,000百万円の増加、長期借入金625百万円の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ640百万円増加し52,611百万円となりました。これは主に、利益剰余金1,595百万円の増加、その他有価証券評価差額金640百万円、為替換算調整勘定330百万円の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、欧州債務問題の深刻化、中国をはじめとした新興国の景気の減速懸念および想定以上の円高の推移等、当社グループを取り巻く経営環境が、引き続き厳しい状態にあることを踏まえ、平成23年11月７日に公表しました連結業績予想を次のように修正いたします。

平成24年度３月期通期につきましては、連結売上高420億円(前期比4.2%減)、営業利益29億円(前期比33.5%減)、経常利益26億円(前期比36.8%減)、当期純利益25億円(前期比18.2%減)と予想しております。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算する方法を採用しております。

３．四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,874	16,464
受取手形及び売掛金	10,794	10,184
有価証券	―	1,099
商品及び製品	12,028	17,060
仕掛品	8,875	9,935
原材料及び貯蔵品	6,154	6,983
その他	2,844	3,123
貸倒引当金	△34	△33
流動資産合計	62,538	64,816
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	6,986	9,245
その他（純額）	8,993	10,786
有形固定資産合計	15,980	20,032
無形固定資産	146	149
投資その他の資産		
投資有価証券	5,968	4,738
その他	1,681	2,260
貸倒引当金	△62	△61
投資その他の資産合計	7,587	6,936
固定資産合計	23,714	27,118
資産合計	86,252	91,935
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,691	10,759
短期借入金	332	378
1年内償還予定の社債	―	4,000
1年内返済予定の長期借入金	7,540	3,997
未払法人税等	190	48
役員賞与引当金	80	60
その他	4,477	4,417
流動負債合計	22,312	23,661
固定負債		
社債	4,000	―
新株予約権付社債	―	5,000
長期借入金	6,084	9,001
退職給付引当金	1,608	1,388
その他	276	272
固定負債合計	11,968	15,662
負債合計	34,281	39,324

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,532	9,532
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	30,894	32,490
自己株式	△46	△46
株主資本合計	53,267	54,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,192	552
繰延ヘッジ損益	△5	9
為替換算調整勘定	△2,483	△2,813
その他の包括利益累計額合計	△1,296	△2,251
純資産合計	51,970	52,611
負債純資産合計	86,252	91,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
売上高	32,426	33,185
売上原価	22,314	23,815
売上総利益	10,111	9,370
販売費及び一般管理費	6,594	6,611
営業利益	3,516	2,758
営業外収益		
受取利息	7	16
受取配当金	81	176
受取保険金	52	5
その他	85	88
営業外収益合計	226	287
営業外費用		
支払利息	204	192
為替差損	183	191
その他	98	128
営業外費用合計	486	512
経常利益	3,255	2,533
特別利益		
投資有価証券売却益	－	79
特別利益合計	－	79
特別損失		
投資有価証券評価損	63	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30	－
特別損失合計	93	63
税金等調整前四半期純利益	3,162	2,549
法人税等	1,033	72
少数株主損益調整前四半期純利益	2,128	2,477
四半期純利益	2,128	2,477

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,128	2,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	△640
繰延ヘッジ損益	0	15
為替換算調整勘定	△658	△330
その他の包括利益合計	△743	△955
四半期包括利益	1,384	1,522
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,384	1,522

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率が変更されました。この税率変更により、未払法人税等は311百万円、法人税等は306百万円増加しております。